

## 有識者委員の皆様から寄せられた新たな取組へのアイデア等

## 1 学ぶ意欲を高める学校教育の推進～全国に誇れる学力を目指す学びの質の向上～

## □大学入試改革を見据えた授業改革

## ・大学入試改革に向けた英語教育

「単語」の定着度が低く、「文法」の使用法すらままならない生徒が多数存在する。英語の知識技能を身につけるため、授業においてディスカッションといった集団活動を取り入れ、英語文化でのコミュニケーションを体感させるとともに、地区ごとに、学年の枠、中学・高校の枠を超えた英語能力別クラスによる英語授業の実施を提案する。生徒の能力が均質化するため指導しやすいメリットもある。

## ・大学入試改革に備えた教員向け研修など

教授型授業でない、英語を用いた授業実施のための教員向け研修の増強と、カリキュラムの具体化に着手すべき。また、英語資格検定（TOEIC、TOEFL、TEAP 等）の県内実施会場を増やすなど、受検機会の拡大が必要。

## ・大学入試改革に備えた研究チームの発足

数理研究・歴史統合・公共等の融合科目について、学校の枠を超えた指導力の高い教員を中心に組んだチームを発足し、研究に着手すべき。

## □ICT教育

## ・土曜授業等を活用したICT教育

将来の起業につながるキャリア教育の観点からも、プログラミング言語の獲得を含めたICT教育が必須となる。まずは、土曜日授業等を活用したモデル事業を試行してはどうか。

## ・タブレット端末を活用した課題実施

一人ひとりにタブレット端末を持たせ、課題を課すことで自主学習精度を高めていくほか、知識技術の習得においてどこに穴があるのか測定し、生徒の個々の学習段階を精査することで、生徒の自主的な知識技能習得を狙っていける。

## ・ICTツールの活用検討

筆の軌跡が読み取れるデジタルペンなど、様々なツールがあるため、発達段階に応じたICTツールの活用を検討すべき。

## ・学校情報化

「学校情報化診断システム」により、学校情報化の現状を自己評価により把握することは大切。タブレットを導入した学校生徒のタイピングスキルも心配。学校のICT環境を整えるに当たり、地教委、学校の担当者が教育の情報化を十分理解していない実態もあり、ある程度の機器体制案を県が提示してもよいと思う。

## ・ICT教育の一層の推進

環境整備、使用ルールを含めたICT活用ガイドライン作成、先進事例の共有、公私・校種を問わない研究指定校の設定と予算投下を提案。

## □公私連携による学力強化

## ・鳥取県の教育施策全般を協議する機会と場の設定

公私を問わず、鳥取県の進める教育全般について論議・協議できる場の設定を望む。

## ・鳥取県全県一学校～公私・校種の垣根を越えて～

人口減少に伴い、学級減や学校統廃合も進み中、1学校単独でできることには限界が生じてくる。このため、学校間交流を盛んにし、1学校ではできないことを公私・学種を超えて連携する学校コミュニティーの創設を検討いただきたい。

## ・エキスパート教員認定の対象範囲の拡張とエキスパート教員の学校間共有

認定の対象範囲を、教科科目に優れた私立学校教員、特定分野に優れた社会人や外国人にも拡張してはどうか。その際、臨時免許・特別免許の有効活用を検討いただきたい。エキスパート教員の授業を他校の生徒が受講できる仕組みを検討してはどうか。

## ・土曜授業の他校生への公開

A校の生徒が、B校のC先生の授業を受けられる仕組み、ポイント制・単位互換の工夫を検討いただきたい。

## □進路指導

### ・将来像を具体的に想像させるための進路指導の強化

成績順の縦並びの進路指導に終始する印象があるが、将来像から逆算し夢を実現するために勉強の必要性を感じる「将来観」を養成するため、生徒が身近に感じる「専門課程に入った大学生」や「新卒3年程度の社会人」などと、進路選択に関する意見交換を実施するような機会をつくり、進路指導の強化を図ってはどうか。

## 2 社会全体で学び続ける環境づくり～協働連携して取り組む家庭・地域教育の推進～

### □学習支援

#### ・経済的困窮家庭への家庭学習支援

費用負担、送迎の負担感など課題の多い経済的困窮家庭への学習支援について、自宅中心で、パソコンさえあれば実施可能なICTを活用した低価格の学習指導を提案する。教材を用いる場合には、個人の学習意欲を阻害しないよう、学習レベルに応じた適切な指導を設定し、行政・教育委員会・民間教育機関がタッグを組んで実施すべき。

### □人権教育

#### ・子どもの人権予防教育プログラム

子どもの人権を守るために、「権利」を学び自分を守るためにできることを年齢に合わせて学ぶことはとても大切なこと。人権プログラム作成に取り組むとの話もきいているが、20年の歴史をもつCAPプログラムを地域で取り組んでもらいたい。すぐれたプログラムが出来ても、それを実施する人の人材育成が必須。

## 3 学校を支える教育環境の充実～安全・安心に学べる教育環境づくり～

### □安心して学べる学校教育

#### ・スクールカウンセラーによる教員支援

問題を抱える子どもの事案が増えており、スクールソーシャルワーカーの増員と質の向上が必要。同時に貧困をはじめとする子どもの背景に目を向けることができる視点を持った教員が増えていくことも共に必要。教員研修の内容に工夫を加えていただけるとありがたい。

また、スクールソーシャルワーカーをエリア配置するのか、学校配置にするのかについては議論があると思うが、配置校や公立私立に関わらず必要に応じて県内の子どもたちが等しく問題解決の機会に恵まれる（派遣できる）ような仕組みづくりを考えていただきたい。

#### ・子どもの貧困対策

就学前の子どもたちの環境格差是正のため、保健師、民生児童委員、青少年育成協議会等と連携した地域サポート体制の構築を。

#### ・子どもが安心して学べる体制づくり

問題を抱える子どもの事案が増えており、スクールソーシャルワーカーの増員が必要。また、スクールソーシャルワーカーをエリア配置するのか、学校配置にするのかについては議論があると思うが、配置校や公立私立に関わらず必要に応じて派遣できるような仕組みづくりを考えていただきたい。

### □情報モラル教育

#### ・ネット断食プログラムを含む宿泊研修

ゲーム依存、ネット依存にならないために、Wi-Fiなど通信環境の整っていない施設で1週間程度の宿泊研修を行い、自然体験学習、メディア・リテラシー学習を行うネット断食プログラムの開発と実践を提案する。

#### ・ケータイ・インターネット教育推進啓発事業

子どもと親が同じ学習をすることは情報共有として大切なことであり、学校主催の親子研修会について研修事業の補助対象としていただきたい。

□学校の魅力づくり

・鳥取県版S G Hの拡大

児童生徒の興味関心を引き出し、探究心を養うため、鳥取県版S G H制度を拡大するとともに、国との重複採択を避け、公私・校種を問わず対象にしていきたい。

(例) 鳥取県版 S S H (Super Science High School)

鳥取県版 S G J H (Super Global Junior High School) )

・鳥取県の県立高校の全国規模での推薦入試の導入検討が地方創生につながるための方策  
(私立中高を含む。)

県立学校5校が来年度からの推薦入試の導入を検討していると聞いている。私学においても、特色ある学校の魅力を発信し、全国に向けて生徒募集を行いたいと考えるが、全国募集を掛け声倒れで終わらせないためには、受け入れのための学生寮や宿泊所などでの生徒指導が欠かせない。そこで公私問わず、地域ごとに利用できる学生寮・宿泊所の設置を検討するとともに、検討に当たっては、空き家活用と連動して考えることで市町村と連携した地方創生の取組となるのではないかと。

□教員の多忙感解消

・中学・高校の部活への外部指導者の導入

日本の中学校・高等学校では、放課後の部活動指導は教諭の仕事と位置付けられているが、多くの教諭が自分の専門の体育・文化活動を指導しているわけではない。外部指導者の大胆な導入により、新たな雇用の創出、競技力向上につながるるとともに、多忙感解消につながり、本来の教科指導・学級経営に専念する時間をもてることで教育の質の向上につながる。

・ICT活用による事務作業の効率化

県立高校単位で行われているアナログな記録・報告方式を廃止し、デジタルへ移行させる事務作業の効率化を即時実施すべき。

□教育の質の向上

・小学3、4年生時期の重点的な教員配置、授業時間数の工夫

小学校中学年時の学習の積み残しが、高学年時の遅れや中学1年生ギャップの要因とならないよう算数・国語の授業時間の工夫や教員の加配をお願いしたい。

・幼保小の正規雇用教諭の増員等

教諭の非常勤化に懸念がある。正規雇用教諭の増に努めること。子どもの育成の質・専門性の向上を図ってほしい。さらに、臨時・非常勤職員とも十分な研修を受け、教育関係者としてのスキルを身に付けてほしい。

4 スポーツ・文化の振興～運動・スポーツに親しむ環境づくり、文化・伝統の継承、創造、再発見～

・幼少期の遊びの質の変換

自然を生かした遊びが十分でないこと、手先の不器用な子供が増えていること、発達障がいの子供への早期からの対応などのため、感覚統合の観点から遊びを捉え、実践することが必要。

・運動遊びの充実

幼少期から、運動遊びを通じて体を動かす機会を確保することが必要。子どもが発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きなどの運動プログラムを紹介した「アクティブチャイルドプログラム」というものがある。こうしたプログラムを、幼稚園や保育園で活用いただけたらと思う。

5 その他

・次期大綱作成に向けて－キーワードを探す－